

参考資料集

はじめに

- 年金の役割 . . . . . P1
- 社会保障の機能強化のための追加所要額（試算）（第24回経済財政諮問会議 吉川社会保障国民会議座長提出資料） . . . . . P4
- 社会保障国民会議最終報告（抜粋） . . . . . P5
- 社会保障国民会議第一分科会（所得確保・保障（雇用・年金））中間とりまとめ . . . . . P7

1. 低年金・低所得者に対する年金給付の見直し

（総論）

- 高齢者世帯の所得分布 . . . . . P11
- 老齢基礎年金の年金月額分布 . . . . . P12
- 満額でない基礎年金等の受給権者・無年金者が生じる要因として考えられる理由 . . . . . P14
- 基礎年金の最低保障機能の強化について . . . . . P15
- 所得保障施策における基礎年金の位置づけ . . . . . P16
- 基礎年金の給付水準改定経緯 . . . . . P17
- 生活保護と公的年金の役割の違い . . . . . P18

（最低保障年金関係）

- 最低保障年金のイメージ（読売案・毎日案） . . . . . P20

（保険料軽減支援関係）

- 保険基盤安定制度（保険者支援制度）の概要 . . . . . P22
- 平成19年度末における国民年金第1号被保険者の内訳 . . . . . P23
- 保険料の減免・設定のイメージ . . . . . P24
- 保険料軽減支援制度のイメージ . . . . . P25
- 保険料軽減支援制度が各制度の収支に与える影響（イメージ図） . . . . . P27
- 国民年金保険料の納付率に応じた給付の所得代替率 . . . . . P28

（税方式関係）

- 「基礎年金 全額消費税で（平成20年1月7日 日本経済新聞朝刊1面）」 . . . . . P29

（※著作権の関係で資料のタイトルのみ掲載）

- 税方式と社会保険方式 . . . . . P30
- 社会保障国民会議における検討に資するために行う公的年金制度に関する定量的なシミュレーション（抜粋・要約版） . . . . . P31

（単身高齢者加算関係）

- 単身低所得高齢者等加算のイメージ . . . . . P37
- 高齢者の世帯構成 . . . . . P38
- 高齢者世帯の生計費と基礎年金の給付水準（単身・夫婦） . . . . . P40
- 基礎年金月額と生活扶助基準額 . . . . . P42
- 各国の公的扶助制度と高齢者に対する拠出制年金制度以外の所得保障 . . . . . P43

2. 基礎年金の受給資格期間（25年）の見直し

- 協定締結・署名済国及び協定協議国の年金制度における受給資格期間について . . . . . P45
- 受給資格期間を短縮した場合の基礎年金月額 . . . . . P46
- 無年金者数について . . . . . P47

3. 2年の時効を超えて保険料を納めることのできる仕組みの導入

- 時効消滅後も保険料の後納を認めることとした場合における保険料の支払総額 . . . . . P48

4. 国民年金の適用年齢の見直し

- 大学・短期大学への進学率の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P49
- 年齢別の保険料納付率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P50
- 障害者の所得保障・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P51

#### 5. パート労働者に対する厚生年金適用の拡大等

- パート労働者に対する厚生年金の適用範囲/被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案の概要・・・・・・・・ P52
- 「パートも派遣も厚生年金に（平成 20 年 2 月 18 日 朝日新聞朝刊 3 面）」・・・・・・・・ P54  
(※著作権の関係で資料のタイトルのみ掲載)
- パート・アルバイトに厚生年金を適用した場合の年金財政への影響・・・・・・・・ P55
- 事業主によるパート労働者に係る保険料徴収の事務処理フロー・・・・・・・・ P56

#### 6. 育児休業中の者の保険料免除等

- 子育て世帯における母親の就労状況及び経済的負担等に関する資料・・・・・・・・ P59
- 育児期間中の保険料免除について・・・・・・・・・・・・・・・・ P66
- 育児期間中の保険料免除の対象となる人数・・・・・・・・ P67
- 育児期間中の保険料を定額免除した場合の負担軽減の姿・・・・・・・・ P68

#### 7. 在職老齢年金の見直し

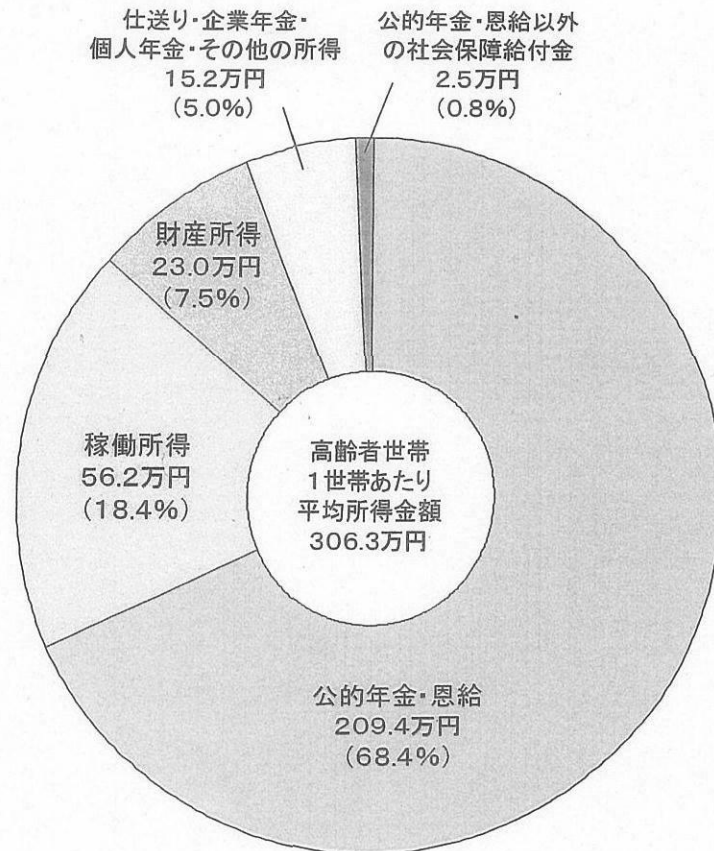
- 60 歳台前半の在職老齢年金の受給権者の賃金分布・・・・・・・・ P70
- 在職老齢年金の基準緩和による手取り収入への影響・・・・・・・・ P71
- 60 歳台以降の在職老齢年金制度について（給付額への影響）・・・・・・・・ P72
- 高齢者の就業実態に関する研究—高齢者の就労促進に関する研究中間報告—・・・・・・・・ P73  
(※著作権の関係で資料のタイトルのみ掲載)
- 65 歳以降の老齢厚生年金の繰下げ制度の導入（平成 19 年 4 月施行）・・・・・・・・ P92

#### 8 標準報酬月額関係

- 標準報酬月額の上限設定の考え方/標準報酬月額の上限に該当する被保険者の割合・・・・・・・・ P93
- 標準報酬月額別被保険者数（平成 19 年度末現在）・・・・・・・・ P95
- 健康保険制度における標準報酬月額の上限/年金と健康保険の標準報酬月額の変遷・・・・・・・・ P96
- 標準報酬月額の上限を引き上げた場合の負担と給付等について・・・・・・・・ P98
- 標準報酬月額の上限を引き上げた場合の財政影響（粗い試算）・・・・・・・・ P99
- 夫のみ就労世帯の所得別年金月額及び所得代替率（標準報酬月額の上限を引き上げた場合の影響）・・・・・・・・ P100

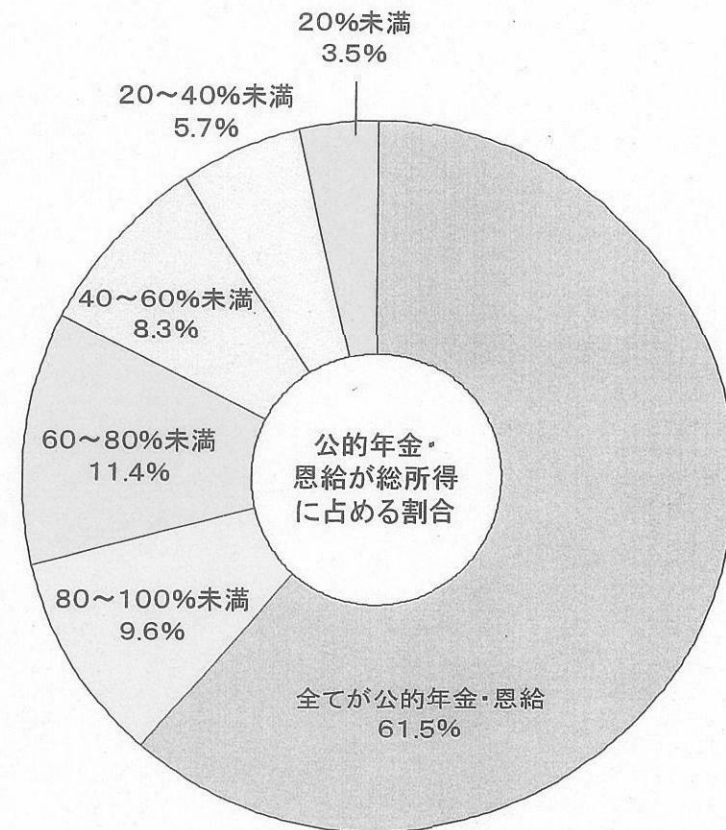
# 年金の役割(1)

## ① 年金は高齢者世帯の収入の7割



(資料)平成19年国民生活基礎調査 (厚生労働省)

## ② 6割の高齡者世帯が年金収入だけで生活



(資料)平成19年国民生活基礎調査 (厚生労働省)